別紙様式1(第3条関係)

年　　月　　日

弘前大学発ベンチャー認定申請書

弘前大学長　　殿

(申請者)

所属

職名

氏名　　　　　　　　　　　　　　印

下記のとおり大学発ベンチャーの認定を申請します。

なお，認定の上は，弘前大学における大学発ベンチャーの認定に関する要項その他諸規程等を遵守することを誓約します。

記

1　企業名

2　所在地

3　代表者名

4　代表者区分

5　連絡先(電話番号及びE-mail)

6　事業開始日等

(1) 事業開始日

(2) 設立日

(3) 事業開始予定日

7　分野

8　資本の額(又は出資の総額)

9　常時使用従業員数

10　事業の形態

11　事業の概要

12　事業化しようとする研究成果の概要

13　ベンチャー設立形態

14　弘前大学の研究成果であることの説明(関連する研究者名等)

15　弘前大学において事業化を行う必要理由

16　事業予定及びその準備活動のスケジュール

各項目の記入要領

○「4　代表者区分」については，以下の中から選択して記入すること。

教職員，学生，第三者

○「6　事業開始日」とは，営利を目的とした事業を反復継続し始めた日であり，個人事業の開始にあっては，所得税法第２２９条の「開業の届出」を税務署長に提出した開業日がそれに当たる。

○「7　分野」は，以下の中から選択して記入すること。

IT(ソフト，ハード)，バイオ・医療，環境，素材・材料，機械・装置，その他

○「10　事業の形態」は，その種類を以下の例を参考として記入すること。

例) 株式会社，合同会社(LLC)，有限責任事業組合(LLP)，企業組合，

協業組合，事業協同組合，事業協同小組合　等

○「13　ベンチャーの形態」については，以下の中から選択して記入すること。

ア 本学で達成された研究成果又は習得した技術等に基づいて設立するもの

イ 本学の教職員又は学生を発明人とする特許を基に設立するもの

ウ 本学の教職員又は学生(本学を退職，卒業又は修了(以下「退職等」という。)した者で，退職等から設立までの期間が３年以内の者を含む。)が設立者となったり，その設立に深く関与して設立されるもの

○「14　弘前大学の研究成果であることの説明」には，例えば，特許権の場合は発明者とその所属を記入すること。

○「16　事業予定及びその準備活動のスケジュール」は，創業を行おうとする場合のみに記入すること。

添付資料

○個人の場合(A又はB)

A　事業を開始した日が確認できる書類(所得税法第229条に基づき，税務署長に提出された「開業の届出」(税務署受付印のあるもの)の写し　等

B　1年以内に創業を行おうとする個人にあっては，その旨の誓約書

○法人の場合(C又はD)

C　設立の日が確認できる書類(法人税法第148条に基づき，税務署長に提出された「設立の届出」(税務署受付印のあるもの)の写し　等

D　定款，寄付行為，規則又は規約の写し